

昨年度の事業と予算の使われ方をチェック 開発の歪みを正し暮らしの充実策を 2018年度決算への反対討論

阿部治正は、第3回定例市議会（9月5日～10月7日）の最終日に前年度（2018年度）の決算への反対討論を行いました。市の各事業分野に則して、討論の要旨をご紹介します。

●バブル頼みのまちづくりはいずれ限界に、それへの備えを

まず「整備・開発と自然環境のバランスのとれた流山」の施策。

第1にT×沿線開発がバブルの兆候を示していること。第2に新川耕地に建設されている巨大物流施設は、既に過剰投資が指摘されている事。私は、これらの事への警戒心を持つべきだとかねてから指摘してきました。



そもそも、常磐新線構想と宅鉄法自体、プラザ合意や円高不況で日本の経済成長にストップがかかったときに、時の政府が巨大な人為的需要創出策として打ち出した計画。自然な、内発的な地域の発展の道筋だったわけではなく、経済へのカンフル剤という性格を持っていました。もちろん、一定の経済活性化効果はありました。とは言え、人為的需要創出策という性格は今も引き継いでおり、近年はますます、国による野放図な財政膨張策、超金融緩和策と結びついた開発事業となってしまっています。しかし巨額の財政赤字を顧みない財政膨張、金融機関の財務を傷つけるマイナス金利政策は、ずっと続けられるわけではありません。近い将来に限界が明らかになり、再び三度、リーマンショック級の経済破綻が生じれば、T×沿線開発に偏重した流山のまちづくりは、大きな困難に直面することは避けられません。

●2000ベクレルの放射性物質をゴミとして処分してはいけない

次に「生活の豊かさを実感できる流山」について。クリーンセンターで剪定枝などを混ぜて燃やすことで発生する放射性焼却灰を、一般のゴミとして処分することは、環境行政としては致命的な誤り。原子炉等規制法や原子力規制委員会の規則によって、1

kgあたり100ベクレル以上の物質は厳重に管理されるべき放射性物質とされてきました。100ベクレルは、人の健康に影響を及ぼさないために、被ばく線量を年間10ミリシーベルト以下に抑えるべきとの知見から計算されたもの。ところが国は、福島原発事故の後、環境中に大量に放出された高濃度の放射性物質の処理に困り、ゴミとして処分できる放射能の値をいっきに80倍の8000ベクレルまで引き上げました。理由は、ただ大量の放射性廃棄物を、一般ゴミとして安価に処分したいという、政治的思惑だけでした。自治体の環境行政は、断固として異を唱え、住民の健康と法の秩序を守るために声をあげるべきでしたが、流山市は国の無法に追随する道を選んでしまいました。

●巨大規模校の問題隠さず、就学援助は必要な児童に支給を

次に「学び、受け継がれ、進展する流山」について。流山市における小・中学校の校舎不足、背景にある子どもの数の予測を超えた急増も、市が推し進めてきたT×沿線開発が良いことばかりではないことを示す例です。市は、最近では、文科省さえが指摘する新設校のマンモス校化の弊害に触れることを避け、逆にマンモス校のメリットについて語り始めていますが、それはやはり無理。

経済的に困難な子どもへの就学援助について。要望をしてきたクラブ活動費、PTA会費、生徒会費の支給が、小学校でPTA



会費、中学校で3項目すべて支給されるようになった点は評価。しかし流山市の就学援助の認定基準は、生活保護基準の1.1倍未満、つまり生活保護世帯に限りなく近い世帯。全国的には1.2倍～1.3倍が最多、1.5倍の自治体もある中で、流山市の姿勢は子どもの貧困問題に真剣に取り組むものとは言えません。

市民視点から開発と市民福祉の現状を総点検!

●保育所の不正経理問題を解決し、介護の切り捨てはやめよ

「誰もが充実した生涯をおくることができる流山」について。

3歳児未満から3歳児以上の保育への接続について、市としても問題意識は持っているようですが、十分な改善はまだです。



ある保育所で、経理の著しいずさんさ、法人内部の対立と訴訟合戦、それが園児や保護者にも混乱を与えている事案が明るみになりました。市有地が貸し与えられており、市の税金が支出されていることから、問題が深刻化する前に市当局のチェックがキチンと入れられるべきでした。

学童クラブは、4年生から6年生までの受け入れが出来てなかった地域に対策が打たれた点は評価。しかし子どもたちの数がまだまだ増えることは間違いなく、加えて学童保育の質の確保という点では、保護者の方たちから切実な苦情に十分にこたえていません。

介護では、利用料の3割負担の導入、生活支援サービスの回数の制限、要介護認定率を下げた自治体への国からのインセンティブの付与など介護切り捨て政策が進められました。市は、3割負担で介護サービスの利用抑制は生じていない、またインセンティブ付与で与えられた調整交付金は介護予防事業に活用、生活支援のサービス回数制限については地域ケア会議で検証しながら実施していると言います。しかし国がこれらの制度を持ち込んだ動機は明白。要介護認定率を下げる、生活援助サービスの利用を減らす、要するに介護に支出する国費を減らすことが第1の狙い。流山市の介護施策に歪みが生じていないはずがありません。

「誰もが充実した生涯を送れる流山市」を目指すというならば、LGBTへの施策にもっと積極的であるべき。自治体独自の認証制度をつくることでLGBTカップルの不利益を解消しようとする努力が他自治体に広がる中で、流山市は動く気配がありません。

●富裕者優遇のふるさと納税、労働法制逃れはダメ

「賑わいと活気に満ちた流山」を目指す施策について。

私はずっと、ふるさと納税制度が持っている深刻な問題、返礼品の選び方の問題、何よりも経済的に余裕のある者への優遇策となること、市の業務負担や財政的持ち出しを増やしてしまう可能性、地方創生とは名ばかりで安易な国策や流行への追随によって市職員の本当の自発性や創意工夫の力を削ぐ危険性などを指摘してきました。この制度は、自治体間での税金の奪い合い、ゼロサムゲームに他なりません。こういう政策に乗った上で、健全な地方財政はなく、地方創生もあり得ない。本当の流山ファン作りも、職員の創意工夫も生じないと、念を押しておきます。

流山市の本当の魅力やその可能性をはき違えた、観光施策への過度の熱中。テレワーク、サテライトオフィスなどが持つ労働法制の適用逃れへの警戒心の無さなども、昨年の決算と同様に指摘をしておきます。

●マイナンバー制度は破綻、消費税は市の負担も増やしている

最後に「公民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営」について。

必要な部署に必要な人員をキチンと配置をする点での思い切りの悪さが、多くの職場で無理な働き方を強いています。安上がり委託として大きな失敗も経験し、批判もされてきた、委託職場での賃金・労働条件の改善も進んでいません。

マイナンバー制度についても指摘します。流山市など地方自治体が、国のマイナンバー制度拡充の動きに追随してきたことは、今年度に入って、国の側からの、マイナンバー制度自体にも違反する、公務員やその家族などへのマイナンバーカード取得の事実上の強制策を呼び込んでしまいました。

最後に、2018年度の決算への評価においても欠かさない、消費税がはらむ問題への当局の姿勢についても述べておきます。当市の18年度の歳入における地方消費税交付金の額は約27億8千300万円、だから消費税は地方財政にも貢献していると言えるのか。そうではありません。地方消費税交付金として流山市に入ってくるお金より、消費税として市が支払っている額の方が大きいというのが事実です。このことを、市当局は市民に正直に語るべきだと述べて、決算への反対討論を締めくくります。 ●賛成22名・反対5名

**情報漏えいが止まらない今
マイナンバーなぜ急ぐ?**

日本年金機構の個人情報流出125万件
国のセキュリティ使用しない75%(JNN)

1. 自治体もマイナンバー利用に際しては
システム脆弱やセキュリティ対策の不備
個人番号カードの不正利用が心配
2. 企業の業績はほとんど落ちていない
マイナンバー制度がもたらしている企業は10%未満

マイナンバー制度の実施延期!
マイナンバー法の利用範囲拡大(預貯金・健康情報)反対!

個人番号カードは
任意で申請
取得すると
不正利用の危険性が!

**私たちは
求めます**